

WHO news December 2022

2022年12月1日

[WHO urges more effective prevention of injuries and violence causing 1 in 12 deaths worldwide](#)

Injuries and violence take the lives of some 12 000 people around the world each day. As reflected in a new World Health Organization report, [*Preventing injuries and violence: an overview*](#), 3 of the top 5 causes of death among people aged 5–29 years are injury related, namely road traffic injuries, homicide and suicide.

WHO : 死因の 12 人に 1 人を占める傷害と暴力の、より効果的予防を要請

傷害と暴力は、世界中で毎日約 1 万 2 千人の命を奪っています。

世界保健機関の新しい報告書「傷害と暴力の予防：概要」で示されているように、5～29歳の人々の死因の上位5つのうち3つが傷害関連、すなわち交通事故死、殺人、自殺で、それ以外にも溺死、転落、火傷、中毒などがあります。

年間 440 万人の傷害関連死のうち、およそ 3 人に 1 人が交通事故、6 人に 1 人が自殺、9 人に 1 人が殺人、61 人に 1 人が戦争や紛争が原因となっています。

毎年何百万もの家族がこのような不必要な苦しみを味わうことを避けるためには、加速的な行動が必要です。

本報告書は、予防の取り組みを拡大するための決定を支援することができる予防策と利用可能な WHO 技術ガイダンスに焦点を当て、現在オーストラリアのアデレードで開催されている第 14 回傷害予防と安全推進に関する世界会議 (<https://www.worldsafety2022.com/>) で発表されます。

2022年12月1日

[Health experts from across the Western Pacific gather in Siem Reap to strengthen collaboration with WHO on regional priorities](#)

Working together to respond to the Region's current and future health challenges was a key focus of the Fourth Regional Forum of World Health Organization (WHO) Collaborating Centres in the Western Pacific.

WHO 協力センターフォーラム (WPRO)

WHO の西太平洋地域協力センター (WPRO) による第 4 回 地域フォーラムがシエムリアップ (カンボジア) で開催され、西太平洋地域の 120 以上の WHO 協力センターからの代表者は、西太平洋地域の加盟国やパートナーとの WHO の活動のビジョンである For the Future (FtF) に沿って、国レベルでのインパクトを与えるために、より革新的で統合的、横断的アプローチを利用する必要性を認識しました。

フォーラムでは、今後数年間の WHO と協力センターとの協働に関する一連の提言に合意、成果文書を発表しました。

これには、戦略的計画の段階で協力センターが持つ幅広い専門知識、能力、ネットワーク、リソースを最大限に活用し、地域の「未来のために」ビジョンに示された優先事項への貢献を拡大するための協力が含まれています。

2022 年 12 月 1 日

[Universal Health Coverage Day 2022](#)

Imagine if our societies and economies were designed to prioritize everyone's health. It means that we all get to enjoy productive and fulfilling work that do no harm to our physical and mental health. And if we ever need to access information and services to make healthier choices, prevent disease, get treatment, medicines, or recovery support, these would be readily available to us, never too far away, never too expensive. This has always been our shared vision; an ambitious goal that we call universal health coverage.

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デー 2022

2012 年 12 月 12 日、国連総会は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)、すなわち「どこでも誰でも、質の高い、手頃な価格の医療を受けられるべきである」という考えに向けた進展を加速するよう各国に促す決議を支持しました。

そして 2017 年 12 月 12 日、国連はこの日を「国際ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デー (UHC デー)」とすることを宣言しました。

UHC デーの今年のテーマは、「Build the world we want: A healthy future for all」(私たちが望む世界を築こう：すべての人に健康な未来を) で、世界各国が COVID-19 のパンデミックの影響から立ち直り、自然災害や紛争など他の多くの危機にも直面している重要な時期にあたります。

このキャンペーンは、2023 年に国連総会で開催される UHC に関するハイレベル会合へのカウントダウンであり「2030 年に設定された UHC 目標の達成」に向けて政治的支援と世界的行動を喚起するための最後の一押しとなります。

2022 年 12 月 1 日

[WHO calls on the global community to equalize the HIV response](#)

On 1 December, World AIDS Day 2022, the World Health Organization (WHO) is calling on global leaders and citizens to boldly recognize and address the inequalities that are holding back progress in attaining the global goal to end AIDS by 2030.

WHO：世界エイズデー、国際社会に HIV 対策の均等化を呼びかけ

WHO は 12 月 1 日の世界エイズデーに、世界の指導者と市民に対し 2030 年までにエイズを撲滅す

るという世界目標の達成を阻んでいる不平等を高く認識し対処するよう呼びかけています。HIV とともに生きる 3,800 万人のうち、自分が HIV に感染していることを知っている人々のうち 590 万人は治療を受けていません。さらに 400 万人の HIV 感染者が、未だ診断を受けていないのです。HIV とともに生きる子どものうち、2021 年に世界でこの治療を受けたのはわずか 52 % にすぎません。

WHO のデータによると、mpox (サル痘) に感染していることが確認された人のうち、52 % は HIV 感染者であることが判明しています。現在の mpox への対応は、性的ネットワークや社会的に疎外された人々の間で感染が急速に進む可能性があることを示しています。

これら、HIV などの危険にさらされている人々は、コミュニティ主導の対応と偏見に対処する開かれた態度で予防することもでき、健康と福祉を向上させ、命を救うことも可能なのです。

WHO は世界エイズデーに因み、世界的な健康上の脅威であるエイズを終わらせるという 2030 年の目標まであと 8 年しかない中、キーポピュレーションと子どもたちの HIV と関連する健康のニーズに届くよう WHO2022 年ガイダンスを実施することに改めて注力することを推奨し、HIV や mpox 世界流行などを終わらせるために、世界的連帯とすべてのセクターからの大胆なリーダーシップを呼びかけています。

2022 年 12 月 5 日

[The European Commission and WHO extend their strategic cooperation to deliver better health for all](#)

At the EU-WHO Strategic Dialogue on Health between the European Commissioner for Health and Food Safety Stella Kyriakides and Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus, WHO Director-General, the European Commission (EC) and WHO agreed to enhance strategic cooperation in global health security and architecture. They will also cooperate on the implementation of major initiatives, such as the new European Union's Global Health Strategy launched this week, the European Health Union and the WHO priorities for the 2022-2026 period..

欧州委員会と WHO、すべての人により良い健康を提供するための戦略的協力関係を拡大

欧州委員会 (EC) と WHO は、グローバルな保健医療の安全保障と構築における戦略的協力関係を強化することに合意しました。また、今週発表された欧州連合の新たなグローバルヘルス戦略、欧州保健連合、2022 年から 2026 年までの WHO の優先事項といった主要なイニシアティブの実施にも協力することになり、両パートナーは、EU グローバルヘルス戦略で求められているように、共通の関心分野での活動を相互に強化し、強い EU に後押しされた WHO を中核とする強力な多国間システムをさらに強化するとしています。

今後 2 年間は、世界的健康安全保障の重要な要素について議論されます。その中には、現在進行中の将来のパンデミック条約および国際保健規則の改正交渉、常設のパンデミック・プラットフォームの形成、グローバルヘルス問題へのトップリーダーの関与、グローバルヘルスへの資金提供などが含まれます。

EC と WHO は、COVID-19 のパンデミックの教訓を考慮し、世界中の市民に包括的な健康安全を提供する効果的な多国間システムを形成するため、これらの議論を通じて緊密に連携していく予定です。

す。

(注) 欧州連合の新たなグローバルヘルス戦略

[EU Global Health Strategy: Better Health for All in a Changing World \(europa.eu\)](https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/promoting-our-european-way-life/european-health-union_en)

欧州保健連合

https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/promoting-our-european-way-life/european-health-union_en

2022年12月5日

[Health inequities lead to early death in many persons with disabilities](#)

A new report by the World Health Organization shows evidence of a higher risk of premature death and illness among many persons with disabilities compared to others in the society.

健康格差が多くの人々の早期死亡につながる（国際障害者デー報告書）

国際障害者デー（12月3日）に先立ち発表された「障害者の健康の公平性に関するグローバルレポート」は、体系的かつ持続的な健康格差のために、多くの障害者が障害のない人に比べてはるかに早く（最大で20年早く）死亡するリスクに直面していること、そして慢性疾患を発症するリスクも高く、喘息、うつ病、糖尿病、肥満、口腔疾患、脳卒中のリスクは最大で2倍となることを示しています。

これらの健康上の成果の差の多くは、根本的な健康状態や障害によってもたらされるのではなく、回避可能で不公平かつ不公正な要因によることを説明することができます。

この報告書によると、世界で重大な障害を持つ人の数は13億人に上ります（6人に1人）。この事実は社会のあらゆる側面において、障害者の完全かつ効果的な参加を実現し、健康部門において広範な参加(inclusion)・利用のし易さ(accessibility)・非差別(non-discrimination)の原則を根付かせることの重要性を強調し、これらの障害者の健康の公平性を確保することで世界の保健の優先事項を前進させることができ、より大きな利益をもたらします。

本報告書は、学術研究の最新のエビデンスと、各国および障害者団体を含む市民社会との協議をもとに、政府が取るべき保健分野全般にわたる40のアクションを概説しています。

2022年12月5日

[New report showcases strategies to keep children safe online](#)

A new report published today by the World Health Organization (WHO), [*What works to prevent online violence against children*](#), presents ways to address the growing worldwide concern of keeping children safe online. With a specific focus on two forms of online violence: child sexual abuse including grooming and sexual image abuse; and cyber aggression and harassment in the form of cyberbullying, cyberstalking, hacking and identity theft, the report showcases strategies and best practices to better protect children..

オンラインにおける子どもの安全を守るための戦略（報告書）

インターネットへのアクセスは、学習の促進、個人的・職業的スキルの開発、創造性の表現、社会参加など、子どもや若者にとって多くの可能性をもたらします。政府は、デジタル環境を通じて若者の機会を育むことと、危害から保護することの適切なバランスを見出す必要があります。

WHO が発表した新しい報告書「子どもに対するオンライン暴力を防ぐために有効なこと」は、世界中で関心が高まっている「オンラインにおける子どもの安全を守るための方法」を提示しています。本報告書では、ネット上での暴力として、グルーミングや性的イメージの悪用などの児童の性的虐待と、ネットいじめ、ネットストーキング、ハッキング、個人情報の漏洩など、サイバー攻撃やハラスメントに焦点を当て、子どもを守るための戦略やベストプラクティスが紹介されていて、子どもや親に向けた教育プログラムを実施することの重要性を強調しています。また、青少年間の交流を促進し、保護者を巻き込んだ学校ベースの教育プログラムの実施を推奨しています。

WHO は、子どもに対するあらゆる形態の暴力をよりよく理解し、国際的な対応を導くために、既存の取り組みに貢献することを約束します。

2022年12月5日

[2021 Annual Report of the United Nations Interagency Task Force on Religion and Sustainable Development](#)

As a member of the United Nations Interagency Task Force on Religion and Sustainable Development the WHO supports the UN-System's work in engaging faith-based organizations and networks. The 2021 UN IATF-R Annual Report, accessible here, outlines the initiatives taken by WHO and other UN entities to further coordination and collaboration with faith partners..

宗教と持続可能な開発に関する国連機関間タスクフォースの2021年次報告書

WHO は「宗教と持続可能な開発に関する国連機関間タスクフォース」のメンバーとして、信仰に基づく組織やネットワークを巻き込んだ国連システムの活動を支援しています。2021年国連 IATF-R (Interagency Task Force on Religion and Sustainable Development) 年次報告書には、WHO をはじめとする国連機関が信仰パートナーとの調整と協力を進めるために行ったイニシアティブが概説されています。

信仰を持つパートナー（宗教組織など）との協力は、より多くの人々を健康上の緊急事態から守り、新たな緊急事態に備え、回復力を高め、信頼と社会的結束の向上を含め、より良い健康と幸福を享受することにつながります。

COVID-19 の対応を超えて、将来の緊急事態への備えと対応を導き、ユニバーサルヘルスケアを強化するために、持続的に制度化されるパートナーシップの重要性を認識し、WHO は2022年初頭に WHO 信仰ネットワークを正式に発足しました。2022年半ば以降、より公正で公平な社会を確立するためのより広い目標に取り組む 2 つの実践共同体 (Communities of Practise) が設立されています。

2022年12月5日

[One year overview The WHO Council on the Economics of Health for All](#)

Health literacy development does not end with understanding the health needs of a community. Rather, it includes working with local communities and people living with NCDs to co-design fit-for-purpose solutions and create enabling environments for populations experiencing vulnerability.

「すべての人のための健康の経済学」評議会の初年度報告書

WHO「すべての人のための健康の経済学：the Economics of Health for All」評議会は、その使命の半分にあたる1年を迎えた時点で、その活動報告を発表しました。

評議会は、世界を「すべての人々に健康を」に向わせるため、経済システムを再考することに着手し、初年度の報告書はこれを念頭に置いた4つの基本的な柱の概要を示したと強調しています。すなわち「何を評価し測定するか、どのように資金を提供するか（またはしないか）、イノベーションを促進するアプローチ、誰がその利益を享受するか（またはしないか）、共通の基本的物品を提供」など、健康享受に向けた世界および国家の現状・能力を評価することです。

2022年12月6日

[Health literacy demonstration project series:](#)

The WHO Council on the Economics of Health for All has issued a report on its activities at the one-year mark, half-way through its mandate.

ヘルスリテラシー実証プロジェクトシリーズ：ポルトガル、マリ、北インド

ヘルスリテラシーとは、人々やコミュニティが健康情報にアクセスし、理解・評価・記憶・利用して健康を維持し、あるいは自身や周囲の人々のケアを求めるための知識・能力・日常活動や社会的相互作用を表すものです。

低・中所得国では非感染性疾患（がん、糖尿病、慢性呼吸器疾患、心臓病など：NCD）の負担が最も大きく、これらに関連する早期死亡が全体の約86%を占めています。NCDの世界的な蔓延を抑制するためには、ヘルスリテラシーが決定的な成功要因になり、NCDの経済的、社会的、商業的、環境的な決定要因が複雑に絡み合った問題に対処するためには、修正可能な危険因子を減らし、ヘルスリテラシーに対応したシステムが極めて重要です。

ヘルスリテラシーに対応したシステムに関し、このシリーズでは3つの取組みを紹介しています。

1. ポルトガルの移民コミュニティにおける取組み
2. マリにおける糖尿病治療の改善に向けた公平なアクセスについて
3. インド北部の移民労働者の高血圧の決定要因への対処

WHO が発表した「非感染性疾患の予防と制御のためのヘルスリテラシー開発」に関する報告書（→ 2022.11.9 付ニュース）では、各国の実証プロジェクトからの追加的なケーススタディとガイダンスを示し、その第 4 巻では、16 カ国における実証プロジェクトからの追加的なケーススタディをご覧ください。

2022 年 12 月 7 日

[Message by the Director of the Department of Immunization, Vaccines and Biologicals at WHO - December 2022](#)

Looking forward to 2023, WHO, along with the IA2030 partnership structure and institutions, will establish 2023 as an intensified year of action on immunization.

2023 年を「予防接種強化年」に設定

WHO 予防接種部門を統括するケイト・オブライエン氏は、2023 年を「予防接種強化年」として設定すると発表しました。

2021 年、麻疹による患者数は世界で 900 万人、死亡者数は 12 万 8000 人と推定されています。麻疹ワクチン接種率の低下やサーベイランスの弱体化、COVID-19 による予防接種活動の中断や遅延が続き、さらに 2022 年には大規模な流行が持続していることから、麻疹は世界のあらゆる地域で差し迫った脅威であると言えます。

また 2021 年、世界でワクチンを接種できなかった子どもは 1420 万人以上にのぼり、わずか 20 カ国が全体の 78 % を占めており、すべての国が、予防接種における重大な格差と後退に対処するために行動する必要があります。

2023 年には、予防接種プログラムを少なくとも 2019 年（パンデミック前）のレベルまで回復、強化することを目的とし、5050 万人の子どもに必須予防接種を追加で行い、それによりワクチンで予防できる病気の死亡と疾病の危機が高まることを抑制・回避することを目標としています。

また、この行動により、2024 年までに、2030 年までに 5,000 万人の命を救うことを含む IA2030（予防接種アジェンダ 2030）の目標を達成するために必要な軌道に各国が乗ることを提案しています。

2022 年 12 月 7 日

[WHO Director-General's opening remarks at Global Management Meeting – 5 December 2022](#)

The last time we met face to face was in Nairobi, four years ago. How the world has changed since then. Our world has endured the most severe health crisis in a century, and our organization has been in the eye of the storm. We have been tested like never before.

グローバル・マネジメント・ミーティング (GMM) (テドロス DG 挨拶)

WHO の 75 周年を目前に控えたこの会議の目的は、COVID-19 パンデミックに対する WHO の対応やトリプル 10 億アジェンダ (注) と SDGs の達成に向けた進展など、前回 2018 年の会議以降の教訓を把握し、今後 5 年間の WHO の 5 つの優先課題の実施に関する進め方を合意し、世界、地域、国の健康課題の進展に伴う成果達成に向けて 3 レベルの共同作業を行う約束を確認することです。

(注) トリプル 10 億アジェンダ：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)、健康危機対応、健康増進・福祉の向上の 3 領域において、それぞれ今よりも 10 億人が良い状態になることを目指す取り組み。

2 期目を迎えた事務局長：テドロス DG の開会挨拶の要旨は以下の通り。

1. 今後 5 年間における 5 つの優先事項 5 P
 - Promoting health
 - Providing health
 - Protecting health
 - Powering health
 - Performing for health
2. 保健医療システムをユニバーサル・ヘルス・カバレッジの基盤であるプライマリー・ヘルスケアに抜本的に方向転換すること
3. 健康への緊急事態への備え、対応、回復力のためのグローバルな仕組みを強化すること
4. 科学、研究、イノベーション、データ、デジタル技術、パートナーシップを活用し、健康をパワーアップすること
5. SDGs に向けた進捗を加速するために各国やパートナーをより良く支援し、主導的な役割を果たすために強化された、より強力で機敏な WHO を構築すること

2022 年 12 月 8 日

[WHO Member States agree to develop zero draft of legally binding pandemic accord in early 2023](#)

Countries meet for three days to agree next steps toward historic legal instrument, rooted in the WHO Constitution, designed to protect world from future pandemics.

法的拘束力のあるパンデミック協定のゼロドラフト：2023 年初頭の作成に合意

WHO の 194 の加盟国で構成される政府間交渉機関 (INB) は、将来のパンデミックから世界を守るため、WHO 憲章に根ざした歴史的な法的制度に向けた次のステップに合意するため、12 月 5 日

からジュネーブで 3 回目の会合を開き、2023 年 2 月開始予定の第 4 回 INB 会合で交渉を開始するために、INB の事務局がパンデミック協定のゼロドラフトを作成することに合意しました。これは、今までの概念的なゼロドラフト (注) に加え、今回の INB 会議での議論に基づき作成されるものです。

INB 事務局は、オランダの Roland Driecce 氏と南アフリカの Precious Matsoso 氏を共同議長に、WHO の 6 地域から各 1 名、計 6 名の代表で構成されています。

(注) 概念的ゼロドラフトは下記サイトをご覧ください

https://apps.who.int/gb/inb/pdf_files/inb3/A_INB3_3-en.pdf

2022 年 12 月 8 日

[Global spending on health: rising to the pandemic's challenges](#)

Sharp increases in government spending on health at all country income levels underpinned the rise in health spending to a new high of US \$9 trillion (approximately 11% of global GDP).

世界の保健医療支出：パンデミックの課題に立ち向かう（報告書）

世界の保健医療支出報告書が発表され、世界各国の政府が COVID-19 の出現とそれに伴う健康・経済危機が支配した 2020 年に、この課題に立ち向かったことを明確に示しています。要旨は以下の通りです。

- 2020 年、世界の保健医療支出は 9 兆米ドル、世界の国内総生産 (GDP) の 10.8 % に達し、所得グループ間で大きな不平等が生じた
- 国全体では、2020 年の保健医療支出は、すべての所得層で一人当たり、対 GDP との割合が上昇した。総医療費増加の主な原資は、政府による支出であった。一人当たりの健康に対する政府支出は、すべての所得層で増加し、前年よりも速く上昇した。
- パンデミック初年度に一人当たりの私費支出が減少したが、これは保健サービスの利用減少を反映している可能性がある。
- 低所得国では、外部援助が引き続き重要な役割を果たした。2019 年から 2020 年にかけて、援助による一人当たりの保健支出は、低所得国においてわずかに増加した。
- 保健への政府支出は、孤立して存在するわけではない。保健支出と保健アウトカムは、他の社会支出、特に教育と社会保護によっても形作られる。

2022年12月12日

[Despite continued impact of COVID-19, malaria cases and deaths remained stable in 2021](#)

New data released today by the World Health Organization (WHO) show that countries around the world largely held the line against further setbacks to malaria prevention, testing and treatment services in 2021. .

2021年のマラリア患者数、死亡数は横ばい（報告書）

今年の世界マラリア報告書によると、世界のマラリアによる死亡者数は、パンデミック発生前の2019年の死亡者数 568,000 人と比して、パンデミック初年度が 625,000 人、2021 年は推定 619,000 人となりました。患者数の集計では、2019年の 2 億 3200 万人、2020年の 2 億 4500 万人に比べ、2021年には 2 億 4700 万人に達しました。

マラリア対策のため、殺虫剤処理蚊帳 (ITN) の配布、季節性マラリアの化学的予防 (SMC) (予防薬投与)、医療施設への迅速診断テスト (RDT) の配布およびアルテミシニン系併用療法 (ACT) の提供などが行われていますが、私たちの努力は多くの課題に直面しており、特にアフリカ地域は、2021年に世界の患者の約 95% と死亡者の 96% を負担しています。

パンデミック時の混乱と収束する人道的危機、医療システムの課題、資金調達の制限、生物学的脅威の高まり、主要な疾病削減ツールの有効性の低下が、マラリアに対する世界の対応を脅かしているのです。

WHO は、アフリカ大陸の国々がより強靱なマラリア対策を構築するのを支援するため、抗マラリア薬耐性を抑制する戦略と、マラリア媒介蚊であるステフェンスハマダラカ (*Anopheles stephensi*) の拡散を阻止するイニシアチブの 2 つの戦略を開始しました。

2022年12月12日

[Ebola trial candidate vaccines arrive in Uganda in record 79 days after outbreak declared](#)

The first doses of one of the three candidate vaccines against Sudan ebolavirus arrived in Uganda yesterday. These will be evaluated in a clinical trial called the Solidarity Against Ebola or Tokomeza Ebola.

The arrival of the 1200 doses of candidate vaccines just 79 days after the outbreak was declared on 20 September marks a historical milestone in the global capacity to respond to outbreaks. .

エボラ出血熱の試験用ワクチン候補、発生宣言から 79 日という記録的な早さでウガンダに到着

12月8日、スーダン・エボラウイルスに対する3種類のワクチン候補のうち、1つがウガンダに到着しました。これらは、「Solidarity Against Ebola」または「Tokomeza Ebola」と呼ばれる臨床試験で評価される予定です。

2015年の西アフリカのエボラ出血熱発生時にギニアで第3相試験開始までには、宣言からワクチ

ン到着まで 7 カ月を要しましたが、成果は大であり、当時の歴史的な記録となり、西アフリカの大流行や最近ではコンゴ民主共和国での流行の原因となった「ザイルエボラウイルス」に対するワクチンの安全性と有効性が評価されました。

しかし、ウガンダで現在流行している「スーダン・エボラウイルス」に対するワクチンは認可されていないため、臨床試験が必要になったのです。

今回は、9月20日に発生が宣言されてわずか 79 日後に 1200 人分の候補ワクチンが現地に到着し、世界の発生対応能力において歴史的な出来事だったと言えます。

このワクチンは、WHO の独立専門家委員会から試験用に推薦された 3 つの候補のうちの 1 つです。Sabin ワクチン研究所の ChAd3-SUDV です。他の 2 つは、オックスフォード大学 / ジェナー研究所 / インド血清研究所の cAdOx1 biEBOV と Merck / IAVI の SV-SUDV で、用量が到着次第試験に追加される予定です。

このマイルストーンの達成は、WHO のこれまでの準備の結果であり、また、米国、英国、その他の政府からの投資、そして WHO がウガンダ政府、ワクチン研究者、メーカー、資金提供者、規制当局、その他を結集したアプローチの成果でもあります。製造業者は記録的な速さでワクチンを作製し、治験やそれ以降の可能性に対して十分な量の候補ワクチンを供給しました。

2022 年 12 月 12 日

[Report signals increasing resistance to antibiotics in bacterial infections in humans and need for better data](#)

A new World Health Organization (WHO) report reveals high levels of resistance in bacteria, causing life-threatening bloodstream infections, as well as increasing resistance to treatment in several bacteria causing common infections in the community based on data reported by 87 countries in 2020. .

細菌感染症における抗生物質耐性の増加に対応する「より良いデータの必要性」を訴える（報告書）

WHO の新しい GLASS 報告書（注）は、2020 年に 87 カ国から報告されたデータに基づき、生命を脅かす血流感染症を引き起こす、細菌における高いレベルの耐性と、地域社会によく見られる感染症を引き起こすいくつかの細菌における治療への耐性が増加していることを明らかにしました。

このレポートでは、27 カ国における国の検査対象範囲、2017 年以降の薬剤耐性（AMR）動向、ヒトにおける抗菌薬消費量のデータとの関連で AMR 率に関する分析を、今回初めて提供し、データの抽出とグラフィックを容易にする革新的なインタラクティブ・デジタルフォーマットが含まれています。

トピックとして、肺炎桿菌やアシネトバクター属など、病院で頻繁に血流感染症を引き起こす細菌に高い耐性（50 % 以上）が報告されていますが、これらの生命を脅かす感染症には、カルバペネム系などの「最後の砦の抗生物質による治療」が必要とされています。しかし、肺炎桿菌による血流感染症の 8 % がカルバペネム系抗生物質に対して耐性であると報告されており、手に負えない感染症による死亡のリスクが高まっているのが現状です。

抗菌薬耐性の動向に対応するためには、標準化された質の高い AMR および AMC（抗菌性物質の消費：AntiMicrobial Consumption）データの収集を強化する必要があり、GLASS は AMR の出現と

拡大を阻止し、将来の世代のために抗菌薬の使用を保護するための、データに基づいた効果的な行動を支援します。各国のハイレベルな取り組みと、すべての人々やコミュニティによるアクションがサーベイランス能力を高め、質の高い耐性菌関連データを提供することが必要です。

(注) GLASS : Global Antimicrobial Resistance and Use Surveillance System (グローバル薬剤耐性サーベイランスシステム)

2022年12月13日

[WHO and football icons rally to score a goal for “Health for All” to build healthier future](#)

On Universal Health Coverage Day (UHC Day), the World Health Organization (WHO) teams up with international football icons to urge action by governments and people across the world to achieve health for all. UHC ensures that everyone, everywhere can access the support they need to be and stay healthy without being driven into financial hardship..

「Health for All」のゴールを目指して、WHO とサッカー界の著名人がより健康的な未来を築くために結集

FIFA ワールドカップの準決勝の前夜、ドーハで、WHO とスポーツと健康に関する親善大使である伝説のサッカー選手ディディエ・ドログバ氏が、UHC デーの祝賀会を開催しました。これは、国連のSDGs 3「すべての人に健康と福祉を」にスポットライトを当てる活動の一環でした。

WHO は世界的なサッカー選手と協力してすべての人のための健康を実現するために「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デー (UHC デー)」に、世界中の政府や人々に行動を起こすよう呼びかけています。

UHC は、誰もが、どこでも、経済的困難に陥ることなく、健康を維持するために必要な支援を受けられるようにするもので、1 つは、政府が国民に適切なサービスを提供できるように設計するためのツール、もう 1 つは、人々が健康と幸福を守るために行う日々の決定を支援するための信頼できる情報を提供するためのツールです。

WHO は、各国が独自の UHC 保健サービスパッケージを設計するのを支援するため、「Universal Health Coverage Service Package Delivery and Implementation」(UHC SPDI ツール) と名付けた新しいツールを立ち上げています。また、一般向けのデジタルリソース “Your life, your health.” を立ち上げました。「健康とウェルビーイングのためのヒントと情報」と呼ばれる一般向けのデジタルリソースを立ち上げました。

2022年12月13日

[New WHO brief sets out actions needed to improve lives of people with epilepsy](#)

A new technical brief published today by the World Health Organization (WHO), [Improving the Lives of People with Epilepsy](#), sets out the actions required to deliver an integrated approach to epilepsy care and treatment, which better meets the multifaceted needs of people with epilepsy..

WHO：新テクニカルブリーフ（技術概要）「てんかん患者の生活を改善するための行動指針」

てんかんは、全世界で 5,000 万人以上が罹患していると言われており、障害調整生存年数 (DALYs) において、神経疾患の中で第 5 位にランクされています。また関連する死亡者数は、全世界で年間約 12 万 5 千人と推定されており、患者の約半数は、他の身体的・精神的疾患も有しており、これらの疾患は、より悪い健康状態や医療ニーズの増大と関連しています。

てんかんは年間 5 ドル程度の費用でも治療可能な疾患であり、てんかん患者の 70 % 以上は発作を起こさずに生活することができます。

しかし、患者の多くは発作をコントロールするために必要な治療を受けておらず、低所得国の多くで 75 % 以上、中所得国の多くで 50 % を超えていて、治療格差が広がっています。このギャップは、医療システムの能力不足、リソースの不均等な配分、てんかん治療の優先度の低さ、認知度の低さやスティグマのために診断や治療を受けようとする人々の存在などが複合的に絡み合っているものです。

WHO が発表した新しいテクニカルブリーフ「てんかん患者の生活の改善」は、てんかん患者の多面的なニーズをよりよく満たす、ケアと治療に対する統合的アプローチを実現するために必要なアクションを示しています。

2022年12月14日

[World Health Organization names Sir Jeremy Farrar as Chief Scientist, Dr Amelia Latu Afuhaamango Tuipulotu as Chief Nursing Officer](#)

WHO announced that Dr Jeremy Farrar will become its new Chief Scientist. Currently, Director of the Wellcome Trust, Dr Farrar will join WHO in the second quarter of 2023...

WHO：チーフサイエンティストと主任看護官を任命

WHO は、上級管理職 2 名の人事を発表しました。

1) チーフサイエンティスト (Chief Scientist) にジェレミー・ファーラー博士を任命
ファーラー博士は、現在、ウエルカム・トラストの役員であり、2023 年の第 2 四半期に就任する予定。

2) 主任看護官 (Chief Nursing Officer) にアメリア・ラトゥ・アフハマンゴ・トゥイプロトゥ博士を任命

トゥイプロトゥ博士は、トンガ王国初の女性保健大臣を 2021 年 12 月まで務め、2020 年 5 月から

WHO 執行理事会のメンバー。2023 年第 1 四半期に就任する予定。

2022 年 12 月 14 日

[Accelerated action needed to ensure safe drinking-water, sanitation and hygiene for all](#)

Findings from WHO and UN-Water's Global Analysis and Assessment of Sanitation and Drinking-Water (GLAAS) report show that acceleration is needed in many countries to achieve the UN Sustainable Development Goal (SDG) 6 – water and sanitation for all by 2030..

すべての人に、安全な飲料水と衛生設備を確保するための迅速な行動を

WHO と UN - Water (国連水関連機関調整委員会) の報告書 (120 カ国以上の WASH システムの最新状況を詳述した GLAAS 2022 報告書) によると、国連の持続可能な開発目標 SDGs6 (安全な水とトイレを世界中に) を達成するには、多くの国で対策の加速が必要であることを示しています。45 % の国が飲料水普及率目標の達成に向けて進んでいる一方で、衛生設備の目標達成に向けて進んでいる国はわずか 25 % にすぎません。

また、飲料水、衛生設備 (WASH) の主要な機能を遂行するために必要な人的資源が十分にあると回答した国は 3 分の 1 以下で、気候変動が WASH に及ぼすリスクや、管理システムとその技術への影響をほとんど扱っていないことがわかります。

2023 年 3 月に開催される国連 2023 年水会議において、この 50 年間で初めて、国際社会は国連を通じて、世界の指導者たちとともに水と衛生に関する行動の進捗状況を検証し、新たな行動を起こすための確固たる約束をすることになります

2022 年 12 月 21 日

[The path towards universal health coverage](#)

Members of parliament have an essential role to play in UHC, which can transform societies by enabling everyone to have access to the health services they need and eliminating the drastic inequalities that exist today.

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの道

WHO と IPU (列国議会同盟) は、『ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への道』ハンドブックを発行しました。

UHC の「すべての人が必要な医療サービスを受けられるようにし、現在存在する著しい不平等をなくすことで、社会を変えることができる」理念実現のため、国会議員は、法律制定、予算編成、監督という中核的な役割を担い、国民とりわけ有権者のニーズに応えることのできる立場にあるのです。

このハンドブックは、国会と国会議員がこれらの役割を果たすことを支援することを目的として、以下のように構成されています。

1. UHC とは何か、なぜそれが重要なのかを説明する。
2. UHC の実現に向けた国会議員の貢献について、その立法的役割（UHC 関連法案の作成、起草、制定、実施を含む）、UHC のための資金調達、監督と説明責任における役割に焦点を当てながら解説。
3. 国会議員がそれぞれの国や状況において、どのように UHC を推進することができるかについて、実践的かつ実行可能な提言を行う。

2022 年 12 月 21 日

[Human papillomavirus vaccines: WHO position paper, December 2022](#)

This document replaces the 2017 WHO position paper on HPV vaccines. It contains off-label recommendations.

HPV ワクチン：WHO ポジションペーパー（2022 年 5 月）

この文書は、2017 年の HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンに関する WHO ポジションペーパー（立場表明書）を置き換えるもので、適応外推奨が含まれています。

この表明は、WHO の公衆衛生問題としての「ヒトパピローマウイルスに起因する子宮頸がん撲滅」を加速する世界戦略の基本として HPV ワクチン予防接種の役割を考慮し、子宮頸がんの予防を第一の焦点としています。

この戦略の実施により、今後 100 年間で子宮頸がん患者 6000 万人と死亡者 4500 万人の発生を予防できると推定されています。また、HPV ワクチン接種によって予防可能な、より広範ながんやその他の疾患への適応外推奨についても考察し、HPV ワクチンに関する最近の情報（新しい HPV ワクチンの認可、ワクチンの免疫原性および減量スケジュールでの有効性に関するエビデンスなど）も取り入れています。

2022 年 12 月 23 日

[Message from Director SRH/HRP](#)

Pascale Allotey, Director, Department of Sexual and Reproductive Health and Research including UNDP-UNFPA-UNICEF-WHO-World Bank Special Programme of Research, Development and Research Training in Human Reproduction.

SRH / HRP ディレクターからのメッセージ

WHO、性と生殖の健康（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス）& リサーチ部門ディレクター、パスカール・アロティ氏のメッセージ概要。

- HRP (国連ヒューマン・リプロダクション・プログラム) は、1972 年の世界保健総会決議に基づき創設されました。この特別プログラムは、国連機関や政策立案者、科学者、医療従事者を集め、SRHR (性と生殖に関する健康と権利) をよりよく理解し、実現するためのエビデンスを生み出すことに焦点を当てたものです。
- SRHR は、毎年何百万人ももの生活に大きな影響を及ぼしています。世界的に見ると、主に低・中所得国において、家族計画、避妊、安全な中絶を含む SRHR サービスへのアクセス不足は、スティグマ、差別、疎外感の根本原因である多くの特徴を象徴しています。
- HRP は今年、SRHR に関する多くの重要な研究プロジェクトや出版物を公開しました。その中には、「中絶ケアガイドライン」、「産後の前向きな経験のための母親ケアに関する勧告」、「セルフケアと家族計画に関する最新のガイドライン」、「ハンドブック」や「共有による学習ポータル」など、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルスをユニバーサル・ヘルス・カバレッジに統合する方法を示すものなどが含まれています。
- 2023 年の間に、この 50 年間の業績を祝うため、私たちと一緒に参加してください。私たちのパートナーや友人である皆さんに、他に注意を払うべきことは何かを検討するようお願いするつもりです。

2022 年 12 月 23 日

[WHO Director-General's opening remarks at the WHO, WIPO, WTO Joint Technical Symposium on the COVID-19 Pandemic: Response, preparedness, resilience - 16 December 2022](#)

This meeting is a good opportunity to assess lessons learned from the COVID-19 pandemic and to discuss challenges in public health, innovation and intellectual property..

COVID-19 パンデミックに関する WHO・WIPO・WTO 合同テクニカルシンポジウムでのテドロス事務局長開会の辞

WHO・世界知的所有権機関 (WIPO)・世界貿易機関 (WTO) 合同テクニカルシンポジウムでのテドロス事務局長の挨拶要旨は以下の通り。

- 今回の会議は、COVID-19 のパンデミックから学んだ教訓を評価し、公衆衛生、イノベーション、知的財産における課題について議論する良い機会
- パンデミックはまだ終わっていない。毎週 1 万人がこのウイルスで亡くなっている。
- 低所得国では、5 人に 1 人しかワクチンを受けておらず、COVID-19 の診断と救命治療へのアクセスは、依然として許容できないほど安価ではなく、不平等なまま。
- 私たちは、WTO 加盟国が診断薬と治療薬の TRIPS 免除の延長について早期に合意に達することを望んでいる。
- 低・中所得国が mRNA ワクチンを迅速に製造するためのノウハウを提供するため、南アフリカに技術移転ハブを立ち上げたが、主要な製造業者からのライセンスはまだ得られていな

い。認可されたライセンスは多くの国を除外しており、WHO が推奨する治療薬のより安価なジェネリック版の恩恵を受けることができない。

- 優先事項として以下の 3 つ。
 1. 加盟国に対し、現地生産を可能にし、アクセスを改善するために、利用可能なすべての手段（アクセスのためのライセンス、TRIPS の柔軟性の利用、最近の WTO TRIPS 決定の実施など）を実施するよう促す。
 2. 技術、知的財産、臨床データを迅速に共有するための任意のメカニズムである COVID-19 技術アクセス・プールへの関与を奨励する。
 3. WHO は、三者協力の枠組みの中で、重要な保健医療製品へのアクセス、イノベーション、貿易、知的財産に対する首尾一貫した取り組みに引き続き取り組んでいくことを約束する。

2022 年 12 月 23 日

[WHO Director-General's opening remarks at the media briefing – 21 December 2022](#)

2022 has been another very challenging year for the health of the world's people:

The third year of the COVID-19 pandemic; a global outbreak of mpox; an Ebola outbreak in Uganda; wars in Ethiopia and Ukraine; cholera outbreaks in multiple countries; drought and flooding in the greater Horn of Africa and the Sahel; flooding in Pakistan; and numerous other health emergencies.

WHO : 中国の Covid の状況に懸念を表明

テドロス事務局長の定例記者会見での発言要旨は以下の通りです。

- 2022 年、COVID-19 パンデミックの 3 年目、M 痘、ウガンダでのエボラ出血熱、エチオピアとウクライナでの戦争、複数の国でのコレラの流行、アフリカの角とサヘル地域での旱魃と洪水、パキスタンの洪水、その他多数の健康危機が発生した。
- COVID-19 による死亡者数はピーク時に比べて 90 % 近く減少しているが、パンデミックが終息したと言うには、まだ不確定要素やギャップ（ワクチン接種、医療制度、感染後の状態に対する理解）が多すぎる。
- 私たちは中国に対し、データの共有と研究の実施を求め続けており、このパンデミックの起源に関するすべての仮説は、依然としてテーブルの上にある。また、深刻な疾病の報告が増加している中国における状況の進展に大きな懸念を抱いている。
- 今年、世界が将来の世代をより安全に保つために必要な変化を起こすための具体的な一歩を踏み出した（基金の創設、法的拘束力のある協定交渉、mRNA ワクチンを迅速に製造するための技術移転ハブを設立）。

- 2022 年は、WHO の将来にとって画期的な年となった。加盟国は、分担金を現在の 16 % から、今後 10 年間で基本予算の 50 % まで引き上げることを約束した。
- 2023 年は WHO 創設 75 周年。

2022 年 12 月 26 日

[WHO releases new family planning and abortion care competency standards for health workers](#)

Family planning and comprehensive abortion care are part of primary health care, and availability of these services is critical for achieving universal health coverage. Yet, many people around the world lack access to these services, and even when they are available, they are not always accessible, effective and respectful..

WHO : 医療従事者のための新しい家族計画および人工妊娠中絶ケアの「能力基準」を発表

WHO は、『プライマリーヘルスケア従事者のための家族計画・包括的中絶ケアツールキット』を開発しました。このキットは、国連のヒト生殖に関する研究開発・研究訓練特別プログラム (HRP) と WHO の保健人材部によって共同開発されたものです。

家族計画や包括的な中絶ケアはプライマリーヘルスケアの一部であり、これらのサービスが利用できることはユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に不可欠です。しかし、世界中の多くの人々がこれらのサービスを利用できず、利用できたとしても、必ずしもアクセスしやすく、効果的で、尊重されたサービスであるとは限りません。このギャップを埋めるために重要な役割を果たすのが、有能なヘルスワーカーです。しかし、多くの国では、医療従事者は、これらの重要な分野において、エビデンスに基づくだけでなく、人を中心としたサービスを提供できるような関連スキルや知識を持ち合わせていないのが現状です。

医療従事者は、常に患者を中心に据えながら、患者の話に積極的に耳を傾け、効果的に情報を伝えることができるよう、強いコミュニケーション能力、意思決定能力、パートナーシップ能力も必要とされます。

このツールキットは、重要なコンピテンシーを明確にすることで、世界中の医療従事者と意思決定者が同じ高水準のケアを目指して努力することを奨励・支援する世界的なベンチマークを設定するものです。また、コンピテンシーは、家族計画や中絶のサービス提供に必要な態度、知識、スキルに関する共通の言語も提供します。

これにより、組織や国を超えた協力が容易になり、誰であれ、どこに住んでいようとも、すべての人に最高レベルの性と生殖に関する健康を確保するという共通の目標に到達することができるのです。

2022年12月27日

[One Health Joint Plan of Action launched and presented by WHO and the Quadripartite partners](#)

2022 has been a busy and productive year for WHO's One Health Initiative, together with the other Quadripartite members, the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the United Nations Environment Programme (UNEP), and the World Organization for Animal Health (WOAH), launched the One Health Joint Plan of Action.

ワンヘルス 共同行動計画

WHO は今年 (2022) 、他の四者構成機関である国連食糧農業機関 (FAO) 、国連環境計画 (UNEP) 、国連獣疫事務局 (WOAH) と共に、ワンヘルス共同行動計画を立ち上げました。この計画は、健康の脅威を予防し、予測し、探知し、対応するためのシステムと能力を統合するものです。最終的には、この連携により、人間、動物、植物、環境の健康を向上させ、持続可能な開発に貢献する必要があります。

この計画は、10月の世界保健サミットにおいて発表され、G20ではこの統合的なアプローチを拡大するための7つの提言が特定されました。

ワンヘルスのアプローチは新しいものではありませんが、環境の側面はヒトと動物の健康の側面に比べて遅れており、食糧農業機関、WHO、国際獣疫事務局のワンヘルスの協力体制に、国連環境計画 (UNEP) を加えたことが非常に重要で、この統合は、今年エジプトで開催された国連の年次気候変動会議である COP27 で強化されました。

四者は、気候変動、土地利用の変化、環境悪化などを含む健康リスクの要因について調査しています。COP27で発表された「気候科学における10の新しい洞察」レポートは、これらの関連性とその下流への影響に焦点を当てています。

生物多様性に関する COP15 の会議では、WHO と汎アメリカ保健省が中心となってパネルディスカッションを行い、より強固なワンヘルスシステムのために生物多様性、気候、人間の健康を相互連携させることの重要性に焦点を当て、およそ190カ国が、2030年までに地球の陸と海の30%を保護し、生物多様性の損失に対して数々の対策を講じるという大筋の合意を承認したのです。

UNEP は、「ネイチャー・フォー・ヘルス」基金を立ち上げ、生物多様性、気候、健康の関連性を示す証拠をさらに構築することで、各国がより包括的な政策立案を実現し、意思決定者や関係者が将来のパンデミックを防ぐための対策を講じるのを支援します。

(関連記事)

<https://www.who.int/news/item/23-12-2022-one-health-in-g20-countries>

<https://www.who.int/news/item/23-12-2022-germany-supports-implementing-one-health-joint-plan-of-action>

2022年12月27日

[Bridging the gap between ethics and decision-making in pandemics: report of the WHO Pandemic Ethics and Policy Summit, 6 December 2021](#)

This document presents a summary report of the WHO Pandemic Ethics and Policy Summit organized by the World Health Organization (WHO) on Monday, 6 December 2021..

WHO パンデミック倫理・政策サミットの報告書概要

COVID-19 のパンデミックは、前例のない世界規模での深刻な倫理的課題を提起しています。この倫理・政策サミットでは、WHO の倫理・COVID-19 ワーキンググループおよび ACT-Accelerator 倫理・ガバナンスワーキンググループと共同で WHO 保健倫理・ガバナンスユニットのよって、COVID-19 パンデミック時の倫理を政策決定に反映させることを議論し、どこで成功・失敗したかを検証し、パンデミックの準備と対応に関する倫理に基づいた政策決定を改善するにはどんな大きな課題とステップが残っているかを問いかけるフォーラムを提供しました。

これらの課題には、国内および国家間の希少資源（特にワクチンと治療薬）の配分方法、ワクチンやマスクを義務付けるかどうか、公衆衛生監視を行うかどうか、ワクチンパスポートを発行するかどうか、国際的および国家内の著しい不公平に対処する方法などが含まれます。さらに、COVID-19 の研究実施については、チャレンジスタディの妥当性など、倫理的な懸念も指摘されています。そして、かつてないほど、公平、公正、連帯、信頼といった倫理的価値が世界的な議論の中で重要な位置を占めるようになりました。

しかし、これらの価値観の実現やグローバルヘルスの正義に向けた前進があったとすれば、それほど程度のものなのだろうかという疑問は残ります。エビデンスに基づいた意思決定の重要性については多く語られてきましたが、「倫理に基づいた意思決定」という点では何を達成したのでしょうか。そこで見てきたのは、パンデミックの期間中に行われたすべての決定が、確かに倫理的な側面をもっていたものの、すべての決定が倫理と有意義な関わりをもっていたわけではない、という明確なメッセージです。

COVID-19 のパンデミックは、道徳的な失敗によって特徴づけられています。倫理的価値や公約が政策決定過程に組み込まれる方法を改善することなく、こうした道徳的失敗を正すことは期待できない。このサミットが、パンデミックの予防、準備、対応における「政策への倫理」をよりよく理解し、改善するために、大いに必要とされる経験的、理論的、規範的作業の触媒となることが期待されます。

2022年12月27日

[Health highlights 2022](#)

We have lived through another year of the COVID-19 pandemic and a global outbreak of mpox (formerly monkeypox). The people of Ethiopia and Ukraine have been confronted with the death and destruction brought about by war. Ebola struck in Uganda, multiple countries have faced cholera outbreaks, and drought and flooding have significantly increased malnutrition and

disease in the greater Horn of Africa and the Sahel. Severe flooding in Pakistan has put an enormous strain on health services.

ヘルスハイライト 2022

2022 年は、私たちの健康に影響を与える多くの課題を突きつけられた年でした。

私たちは、今年も COVID-19 のパンデミックと、mpox (旧 : サル痘) の世界的なアウトブレイクを生き抜きました。エチオピアとウクライナの人々は、戦争がもたらす死と破壊に直面しました。ウガンダではエボラ出血熱が発生し、複数の国がコレラの流行に直面し、干ばつと洪水がアフリカの角とサヘル地域で栄養失調と疾病を著しく増加させています。パキスタンでは深刻な洪水が発生し、保健医療サービスに多大な負担がかかっています。

環境、消費する製品、生活や仕事の状況、必要不可欠な保健サービスへのアクセスの欠如など、人々が毎年直面している健康へのさまざまな脅威は言うまでもありません。

それでも、2022 年が終わろうとしている今、私たちはまだ多くの希望に満ちた理由を持っています。COVID-19 のパンデミックは今年大幅に減少し、世界的なサル痘の流行は衰え、11 月 27 日以降ウガンダではエボラ出血熱の感染者は出ていない。WHO は、これらの緊急事態がそれぞれ来年の異なる時点で終息宣言されることに期待を寄せています。

世界で最も脆弱な人々を苦しめ続けているもう一つの病気であるマラリアは、パンデミックの初期に患者数と死亡者数が増加しましたが、2021 年には死亡者数がこれ以上増加せず、患者数の増加速度も前年よりはるかに緩やかになり、予防、検査、治療における追加の取り組みが報われているように見えます。

2023 年、私たちは WHO の 75 回目の誕生日を迎えます。

この記念すべき年は、人々がより健康で長生きすることを可能にした過去 75 年の公衆衛生のマイルストーンを振り返る機会となるでしょう。しかし、それはまた、どこに住んでいるかにかかわらず、すべての人が保健医療サービスを受けられるようにするために必要な継続的なコミットメントとエネルギーを思い起こさせるものでもあります。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの内容をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>